

事務事業マネジメントシート(平成27年度実績と平成28年度計画)

平成28年 9月29日 更新

事務事業名		熊本県地域産業活性化協議会参画事業					<input type="checkbox"/> マニフェスト関連		<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連		<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合 計画 体系	政策 施策 施策の柱	3 13 40	働く人々が輝き続けるまちづくり 働く場の確保と企業誘致の促進 企業誘致の促進					所属部 所属課 所属班	政策部 商工振興課 商工振興班	課長名 担当者名 (内線)	井村 幸弘 衛藤 剛 1273	
予算科目	会計一般	款7 項1 目3	事業連番 11263	根拠 法令	企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律 企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律					成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果	(11) (6)	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 27年度で終了 <input type="checkbox"/> 27年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		(開始年度 ～ 年度)	18					

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	熊本県地域産業活性化協議会への参画によって、企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律（略称：企業立地促進法 平成19年5月施工）に基づく基本計画の策定並びに協議を行い、情報の収集や他の自治体との連携により地域における産業集積の形成及び産業集積の活性化のために地方公共団体が行う主体的かつ計画的な取組みに寄与することができる。
【業務の流れ】	熊本県地域基本計画（H24～H28年度）策定及び同意基本計画の変更協議事務
【主な予算費目】	予算無し
【意見や要望】	特に寄せられていない。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標 ①手段(主な活動) 27年度実績(27年度に行った主な活動) (DO) 「IT関連産業部会」「輸送用機械部会」「食品・医薬品部会」への参加 ・基本計画の作成及び同意基本計画の変更に係る協議。	新規・拡充区分 28年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 前年と同様の活動を行う
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ア協議会事務局との協議回数 イ	(単位) 回 予算の主な増減の理由 →
②対象指標(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 合志市内に立地を希望する企業	(単位) 件 ②対象指標(対象の大きさを表す指標) ア立地希望問合せ件数 イ
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 企業立地基本計画を策定し、各種の優遇措置が受けられる。	(単位) 社 ③成果指標(意図の達成度を表す指標) ア各種優遇措置を受けられた企業数 イ
*③成果指標設定の理由と28年度目標値設定の根拠 地域における産業集積の形成と活性化を図り、立地を希望される企業に対し、各種の優遇措置を設けることで、誘致に関し、雇用の促進と税収の増等の相乗効果を見込んでいる。	総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移			単位	25年度実績(決算)	26年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	29年度予定	30年度見込	31年度見込
① 活動指標	ア回 イ		回	6	2	2	2	2	2	2	2
② 対象指標	ア件 イ		件	5	9	5	9	5	5	5	5
③ 成果指標	ア社 イ		社	1	2	1	4	1	1	1	1
投 入 量	事 業 費 内 訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 繰入金 一般財源	千円								
		(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外・特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
人 件 費	正規職員従事人数 延べ業務時間	人 時間	人 時間	1 40	4 32	3 30	3 42	3 30	3 30	3 30	3 30
	(B)人件費計	千円	159	127	119	155	119	119	119	119	119
	トータルコスト(A)+(B)	千円	159	127	119	155	119	119	119	119	119

合志市

事務事業名	熊本県地域産業活性化協議会参画事業	所属部	政策部	所属課	商工振興課
-------	-------------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (C H E C K)

* 原則は27年度の事後評価、ただし複数年度事業は27年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①27年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒ 【原因 ↗】
	②28年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒ 【理由 ↗】	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒ 【理由と対策 ↗】 協議会事務局と基本的事項の打合せが中心である。その上で広範囲での情報収集と情報提供を行うことで目標達成の見込はある。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒ 【理由 ↗】	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒ 【理由 ↗】 アベノミクスによる異次元金融緩和および円安の影響により、国内投資環境も改善の兆しが見られる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒ 【理由 ↗】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒ 【理由 ↗】	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒ 【理由 ↗】 他に類似する事業が無い
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒ 【理由 ↗】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒ 【理由 ↗】 事業費の予算なし
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒ 【理由 ↗】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒ 【理由 ↗】 協議会事務局との協議が中心である。ただし企業立地の案件に対しては綿密な打合せが必要となるため、削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒ 【理由 ↗】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒ 【理由 ↗】 国が示している区域設定にかかる制限の範囲内で、区域設定を行っているため公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒ 【理由 ↗】	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒ 【理由 ↗】 専門性を有することから行政の役割分担は適正である。

3 評価結果の総括 (C H E C K)

地域における産業集積の形成、活性化に取り組むことができた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）(A C T I O N)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善（有効性改善
事業のやり方改善（効率性改善 事業のやり方改善（公平性改善
現状維持（従来通りで特に改革改善をしない

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	○	△
	低下	△	△

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策